

2022年7月27日
太平洋工業株式会社

2023年3月期 第1四半期 決算説明会 質疑応答要旨

《1Q実績について》

Q1：1Qで一過性の費用発生はあるか？特に欧米が前年QonQで減益になっているので、その要因を教えてください。

A1：1Qにおいて、一過性の特別な費用発生はありません。

欧米の業績については、売上は円安に伴う為替換算差の影響で増加していますが、実質的に物量は減少しています。また、顧客の生産変動が大きく、それに伴う労務費や経費の負担も増加していることが減益要因となっています。

Q2：4Qまでは、生産変動に対してうまくコストコントロールしてきたと思うが、この1Qでは繰り返し生産変動があったために、固定費のコントロールが限界となり、収益性が低下したと理解してよいか。

A2：21年度4Qから22年度1Qにかけての経営環境は、生産変動が何度もあり、さらに原材料高やエネルギー高騰の影響が上乗せになったことから、大変厳しいものでしたので、状況としてはご理解の通りです。この1Qは、日本だけでなく海外の事業体も含め、足元のコストコントロールに注力してきました。2Qも、特に7月、8月は同様の状況が続いていますので、継続して取り組んでまいります。

Q3：プレスについては原材料価格変動の負担は発生しないと理解しているが、バルブについては材料価格変動の販売価格転嫁はできているのか。

A3：ご理解の通り、プレスについては原材料価格と販売価格が連動しているため、負担はありません。バルブについては、昨年に引き続き、お客様ごとに粘り強く交渉していますので、徐々に上積みができています。

《業績予想について》

Q4：2Q予想の前提について、足元の状況をどのように織り込んだかを教えてください。売上高、営業利益ともに1Qとあまり大きく変わらない予想になっているが、足元でもトヨタの生産水準がぶれていることから、2Qは1Qと環境が大きく変わらないので、QonQで業績がそれほど動かないという想定で、回復は下期からという前提になっている、という理解でよいか。

A4：1Qは特に国内が減産基調にありました。2Qは1Qよりは増産基調にありますが、当初想定していたほどの回復にはなっていません。下期については当初計画した数字に近い台数前提としています。

また、中国事業体の決算は3カ月ずれていますので、上海ロックダウンでトヨタの中国生産が止まった影響が2Qの業績に入ってきます。日本、北米は回復基調にはあるのですが、中国を中心としたアジアセグメントの2Q業績が落ち込むと予想しています。

Q5：トヨタが下期に関して定期価格改定をしないという報道が出ているが、業績予想には織り込まれているか。

A5：今回発表した業績予想には、価格改定がないという前提は織り込んでいませんので、仮に価格改定がなくなると、若干プラスの影響が出てくると考えています。

Q6：9月以降の生産回復の確度について、堅いと見ていいのか、少しずれるリスクもまだあるのか、印象を教えてください。挽回生産のような、通常よりも多く生産をするフェーズに移るのは、期末頃と見ておけばよいか。

A6：今、当社が持っている情報に基づいて判断していますが、一度に通常レベルになるというわけではなく、9月以降緩やかに回復していくと考えています。当社としてやるべきことは、量が回復したときにこれまで行ってきた改善効果を発揮できるようにすること、また、1Qも生産が回復する前提で、国内外の人員を確保していましたので、今後生産が戻ったときに適切な人員数で事業運営ができるように、動向を注視していきたいと考えています。

挽回生産については、確定的な情報はありませんが、下期以降に通常レベル、プラスアルファの生産が行われるのではないかと予想しています。今後もコロナ影響によって稼働が不安定になることも起こりうるかと思しますので、当社としては回復するという前提のもとで生産体制を整え、また生産変動に耐えられるように、コストコントロール等は引き続きしっかり行っていきます。

Q7：今回、バルブの営業利益が通期で減額となっているが、背景、下期の見方を教えてください。

A7：前回予想より、通期で10億強の減益を予想していますが、前回に比べグローバルの自動車生産台数減少を想定しており、その影響による物量減が一番大きな減益要因になります。

他の変動要因として、一部円安による為替のプラス影響もありますが、材料価格の高騰影響が想定より大きくなっており、減益要因となっています。

Q8：増減要因を期初と比較すると、販売物量減に伴う限界利益の影響が大きく、体質的には、物量減の中でも費用を抑制し、期初と大きくは変わっていないと理解している。結果的に物量が戻ってくれば利益がしっかり積み上がると考えてよいか。

A8：期初予想からの減益要因は物量減の影響が一番大きくなっています。売上の修正はありませんが、2Q以降の為替前提は120円から130円に変更しており、円安による為替の換算差だけで50億強のプラスになっていますので、ほぼ同じ金額分が物量減になっています。この物量減が期初予想に対する利益減の主要因となっていますので、物量が回復すれば利益も積み上がることになります。

Q9：下期の営業利益の見通しが、前回予想と比較して10億下がっている背景を教えてください。

A9：期初の計画以上に、材料価格影響のマイナスや、エネルギー費の上昇による経費の増加が想定されるため、今回予想に織り込んでいます。

Q10：年間で見ると台数の前提を下げているようだが、トヨタの内示が下がってきているのか、御社の想定なのか確認したい。

A10：内示は通期ではなく近いところまでの情報しかいただいていませんので、そこから先は当社の予想で作っています。970万台を前提にした数字ではなく、1Qの実績と、足元の状態と、今後の見通しを当社なりに考えて前提を置いています。国内の台数に関して言えば、下期が当初の計画どおりというのは、当社の予想なので、今後お客様からの情報展開に従って修正していくことになると思います。

以上